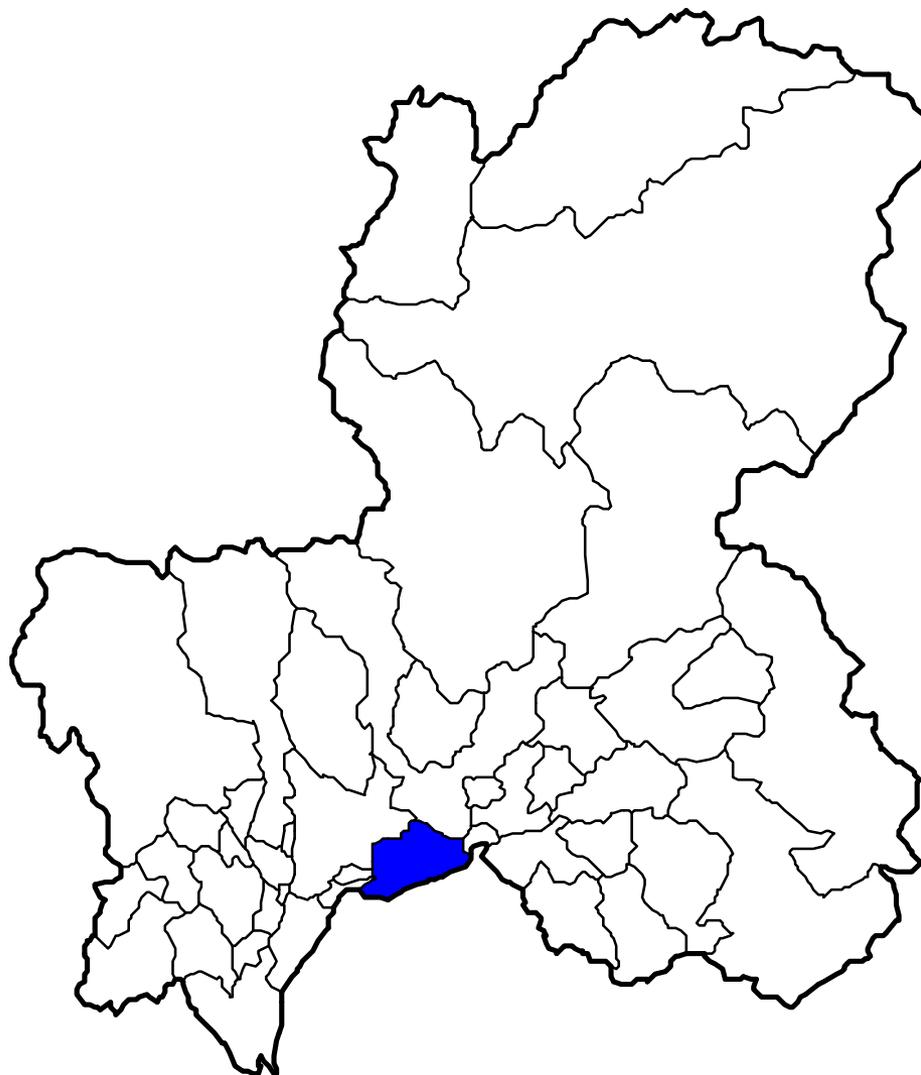


統計からみた 各務原市 の現状

| 総面積km ² | 割合% | 順位 |
|--------------------|------|----|
| 87.81 | 0.83 | 22 |

※割合＝県全体に占める割合



<平成以降の合併> 2004.11.1
各務原市、川島町

岐阜県環境エネルギー生活部統計課
2025年7月更新

各務原市の人口は2015年頃から減少している

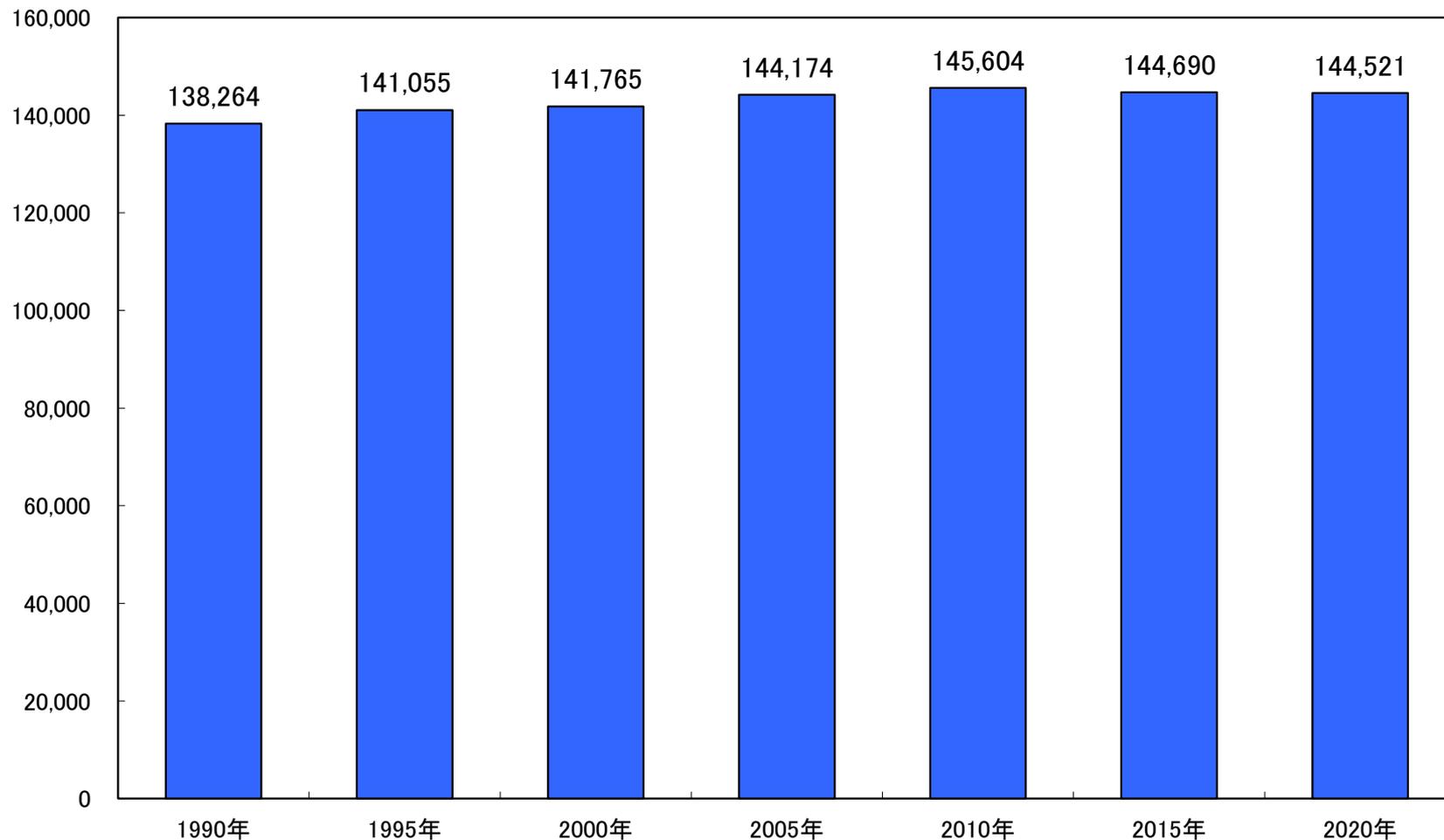
2010年：145,604人 → 2015年：144,690人 (△ 914人)

2015年：144,690人 → 2020年：144,521人 (△ 169人)

人口順位：県内3位 県人口に占める割合：6.9% (1990年) → 7.3% (2020年)

(人)

総人口の推移(各務原市)

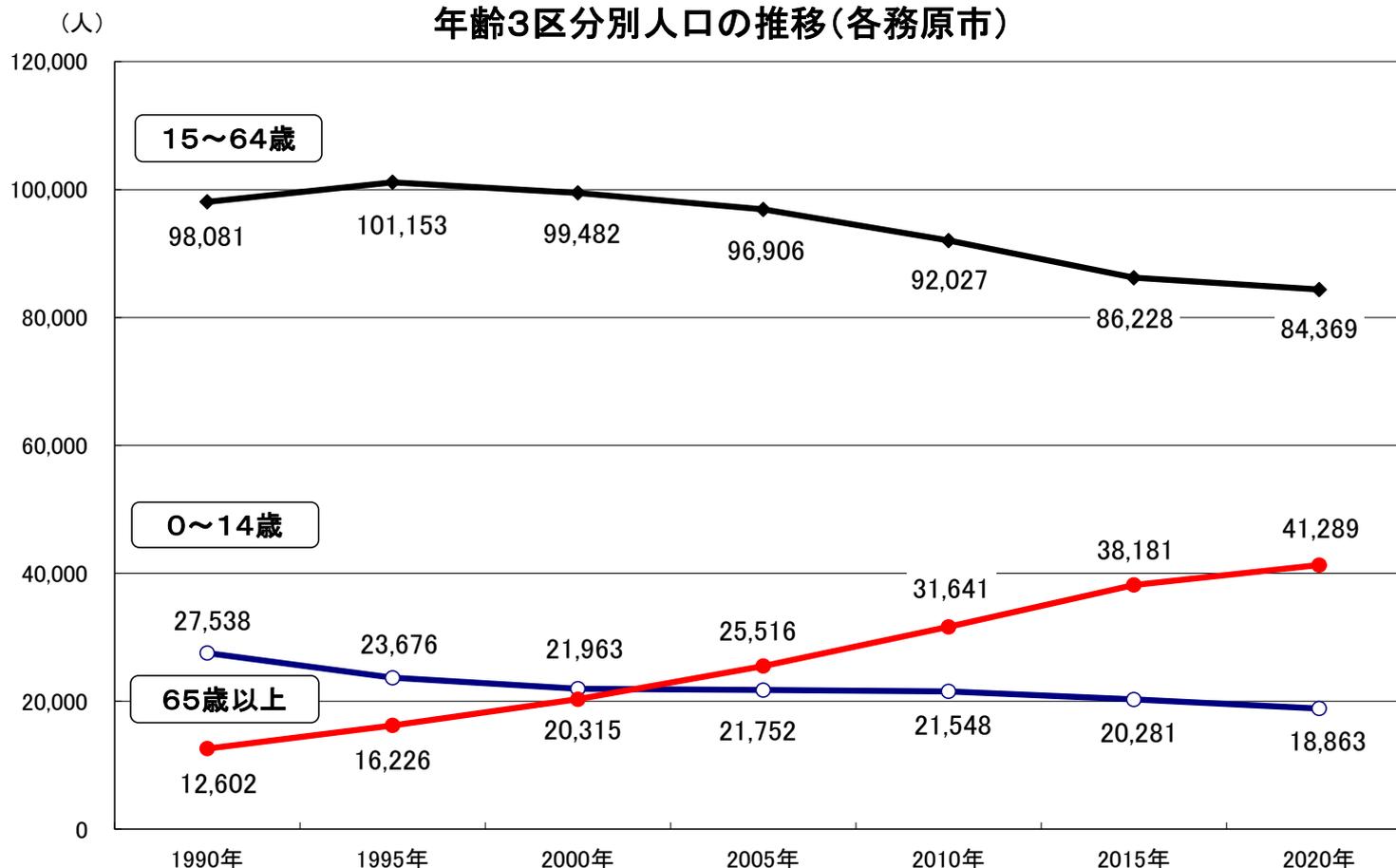


0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は2000年以降減少が続く

| 人口の増減数 | 2010→ 2015年 | 2015→ 2020年 |
|--------|----------------|----------------|
| 0～14歳 | △ 1,267 | △ 1,418 |
| 15～64歳 | △ 5,799 | △ 1,859 |
| 65歳以上 | 6,540 | 3,108 |

| | 年齢3区分別人口の割合 (2020年) | | |
|--------|---------------------|-------|------|
| | 各務原市 | 岐阜県 | 県内順位 |
| 0～14歳 | 13.1% | 12.3% | 9位 |
| 15～64歳 | 58.4% | 57.3% | 12位 |
| 65歳以上 | 28.6% | 30.4% | 32位 |

年齢3区分別人口の推移(各務原市)



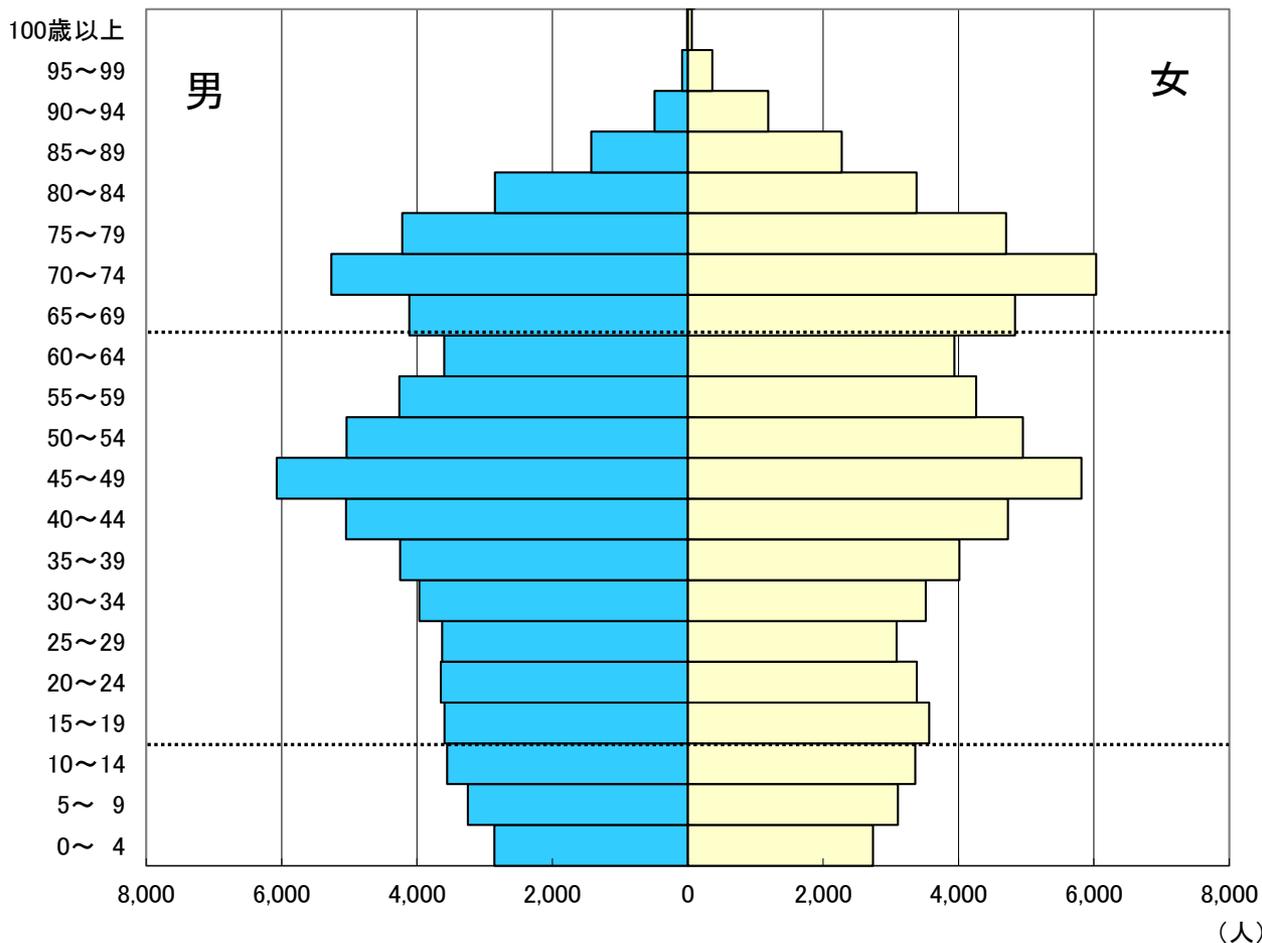
出典：総務省「国勢調査」※各年10月1日現在の数値。2010年(平成22年)までは年齢不詳を含まない。2015年(平成27年)以降は年齢不詳補完値。

団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：9.1%（38位） → 2020年：28.6%（32位）

2020年人口ピラミッド(各務原市)



| | 人口(人) | 構成比(%) |
|--------|---------|--------|
| 総人口 | 144,521 | 100.0 |
| 0~14歳 | 18,863 | 13.1 |
| 15~64歳 | 84,369 | 58.4 |
| 65歳以上 | 41,289 | 28.6 |

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0~14歳 : 12.3%
- ・15~64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

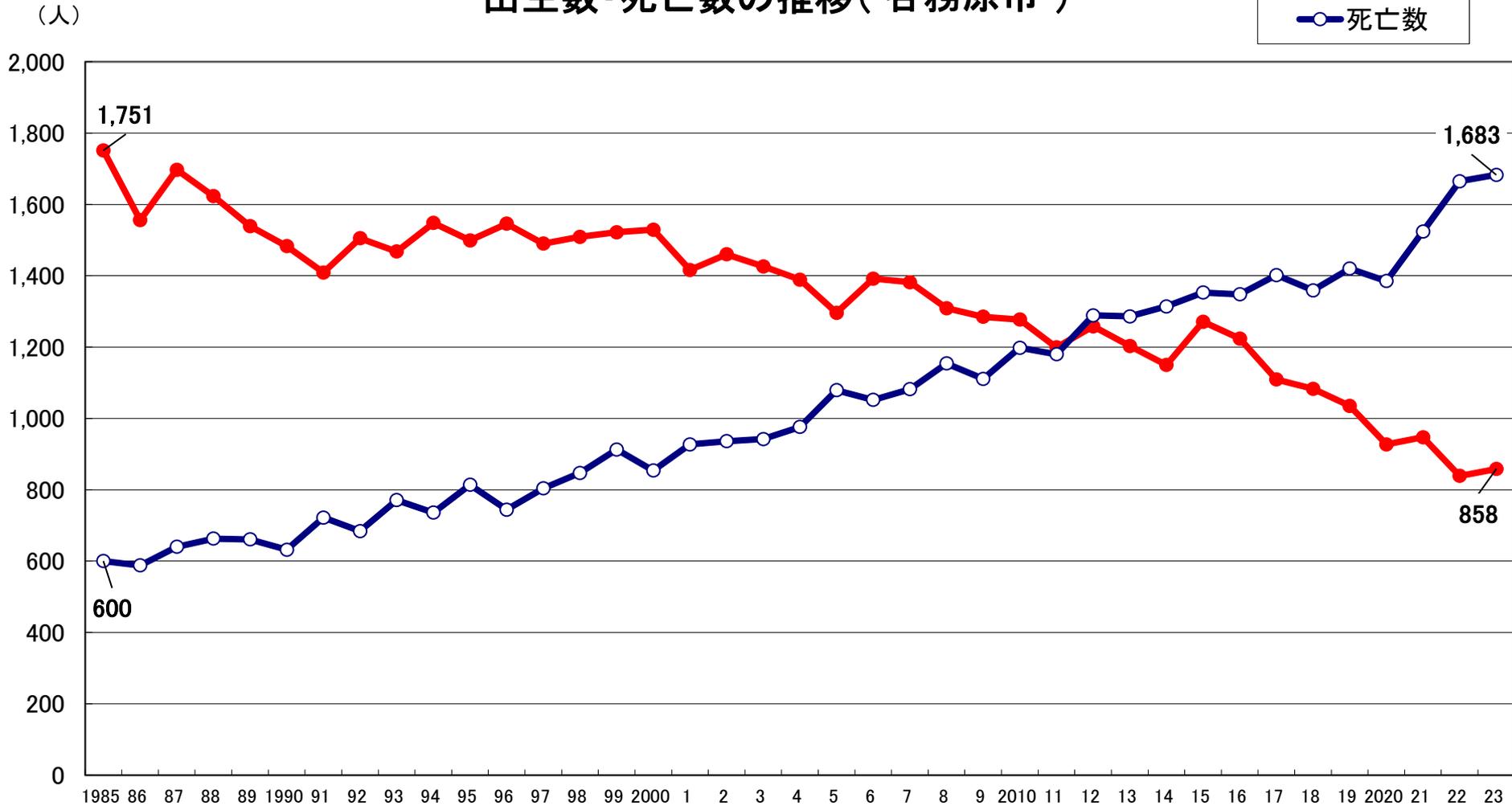
<構成比の県内順位>

- ・0~14歳人口 : 9位
 - ・15~64歳人口 : 12位
 - ・65歳以上人口 : 32位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 2012年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数858人 死亡数1,683人 825人の自然減少

出生数・死亡数の推移（各務原市）



出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

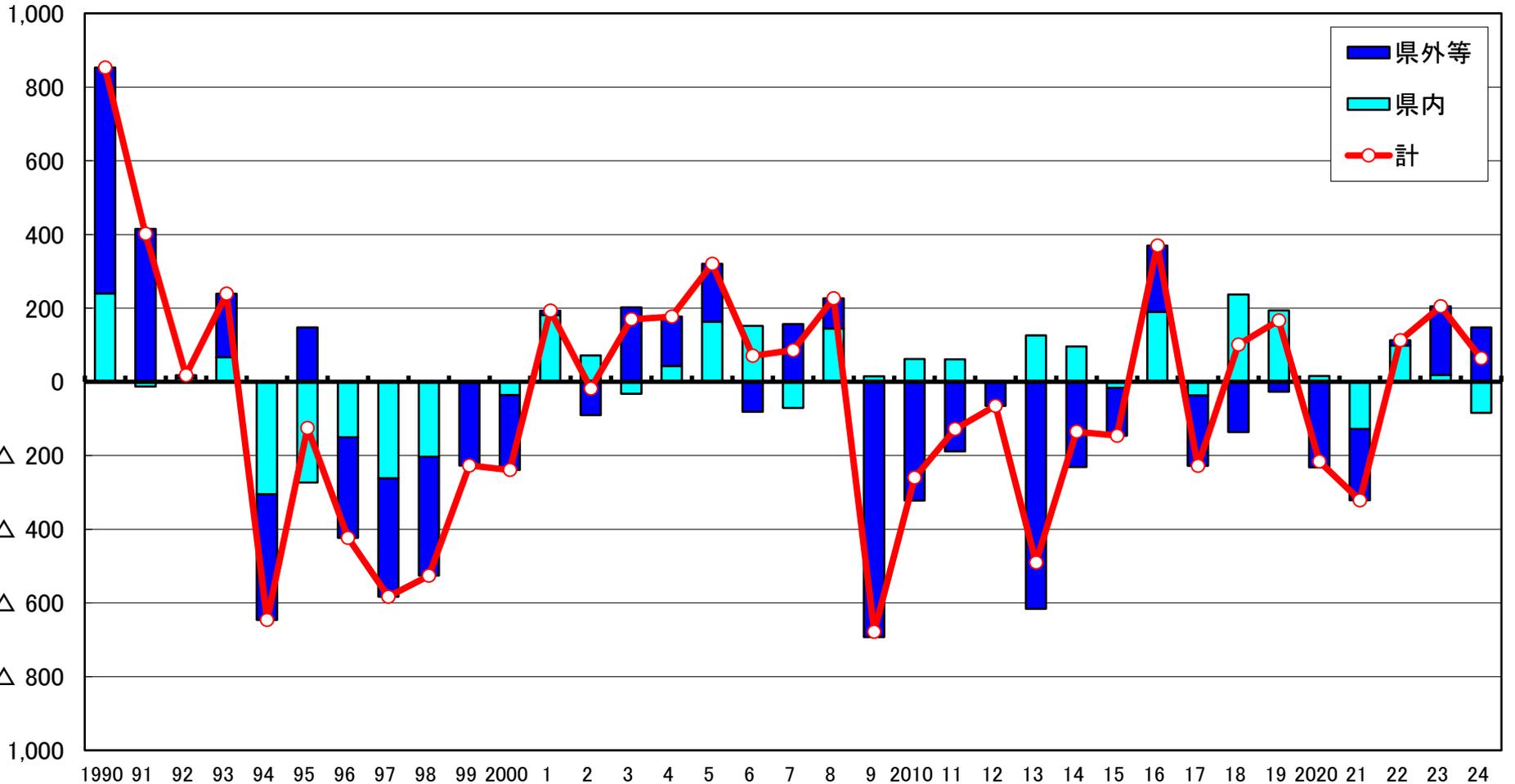
(年)

2009年以降、転出超過の傾向にあったが、 2022年から転入超過に転じる

2024年の社会動態：転入5,311人 転出5,247人 64人の転入超過

県内・県外等別転入転出差の推移(各務原市)

(人)

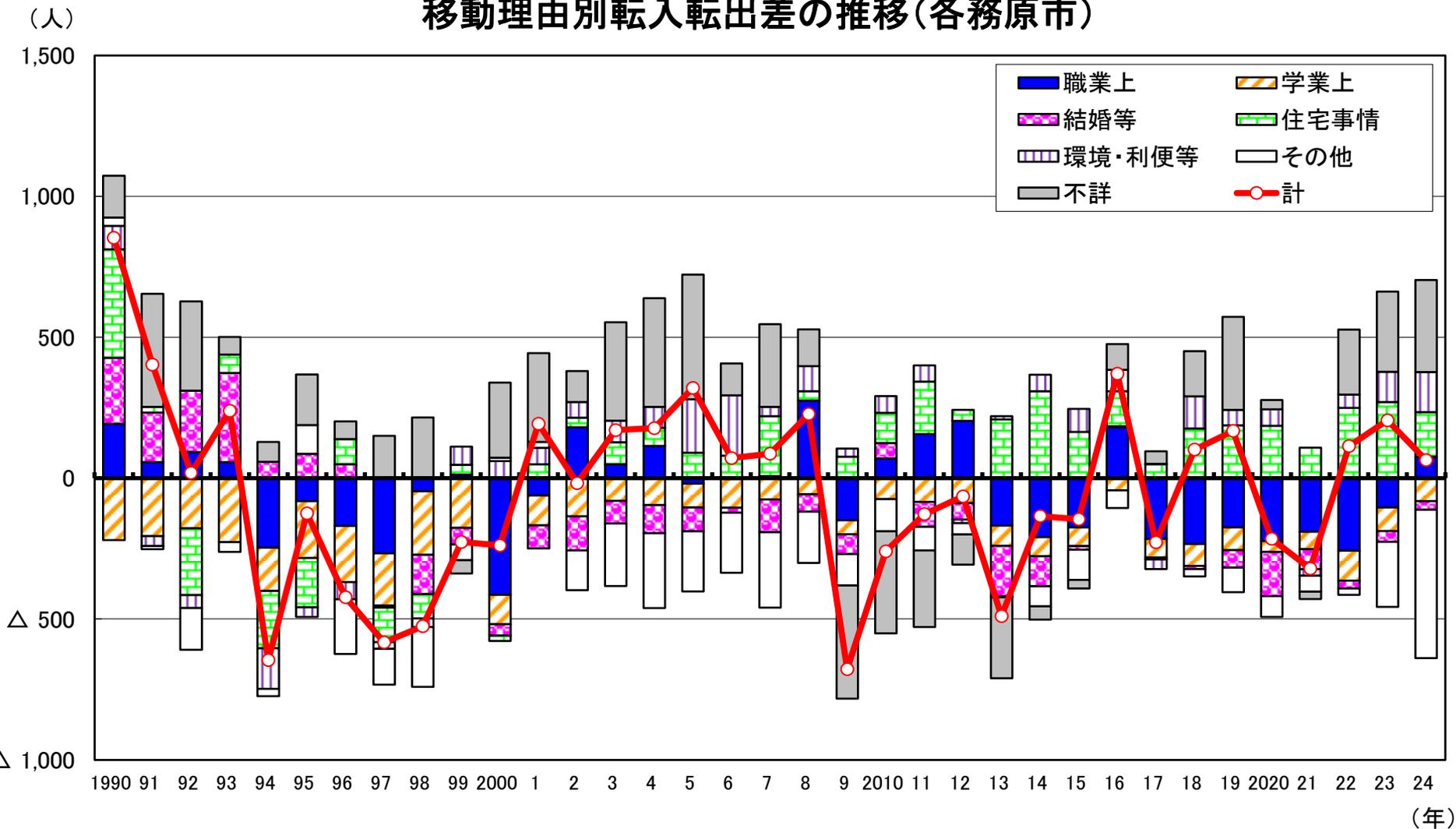


(年)

出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

2001年以降、住宅事情を理由とした転入超過が続く

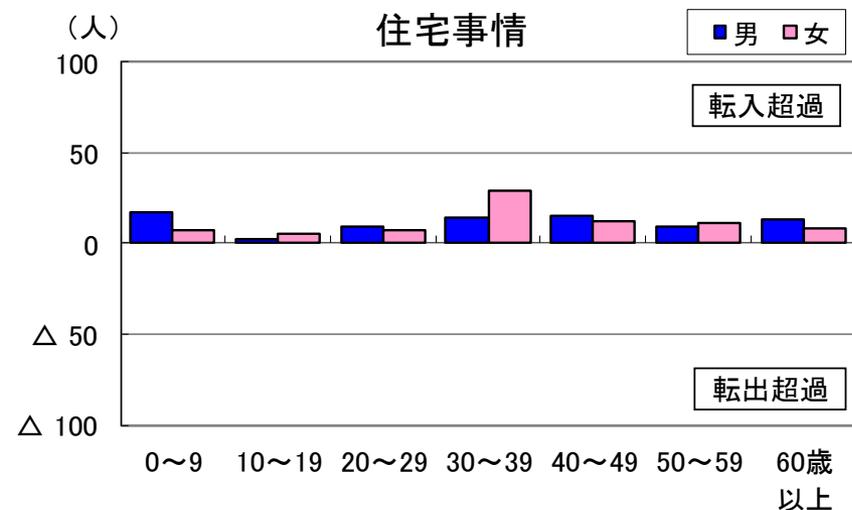
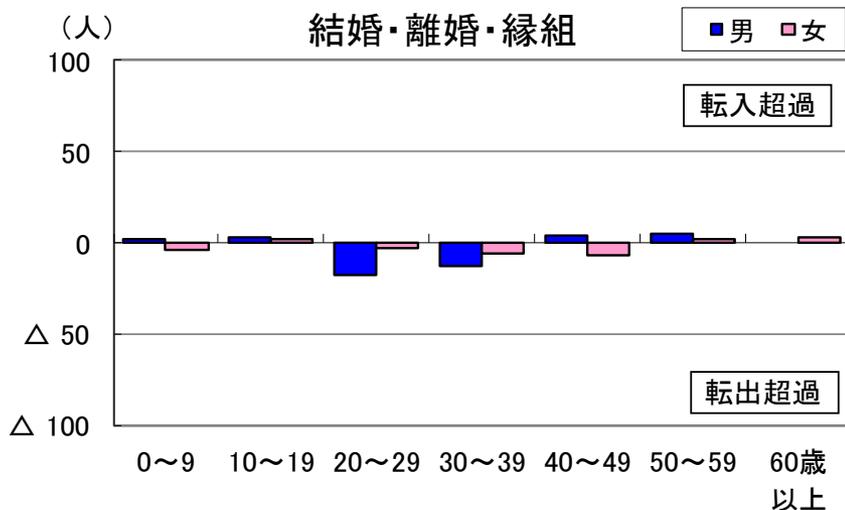
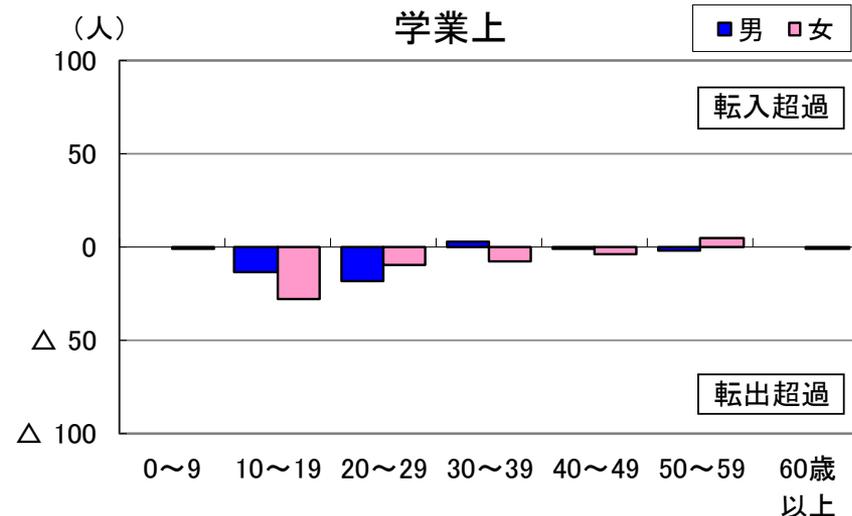
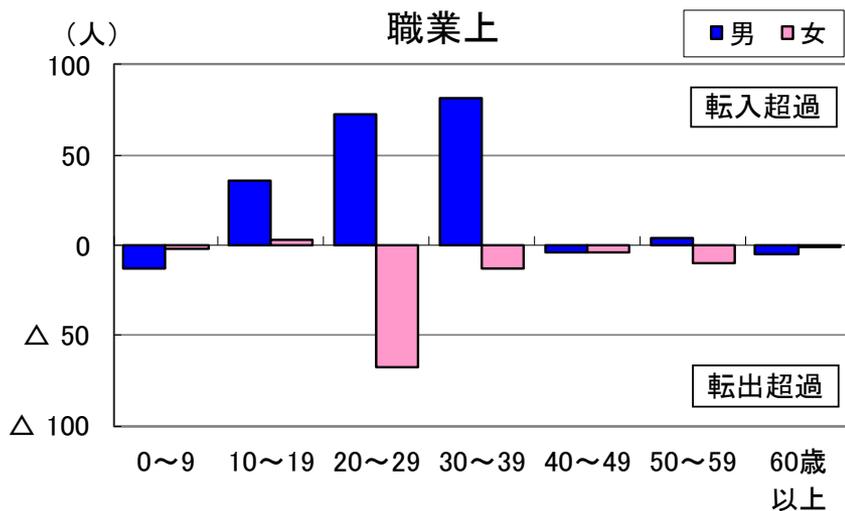
移動理由別転入転出差の推移(各務原市)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

職業上、住宅事情を理由とした転入超過が多い 学業上を理由とした10～20代の転出超過も多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(各務原市 2024年)

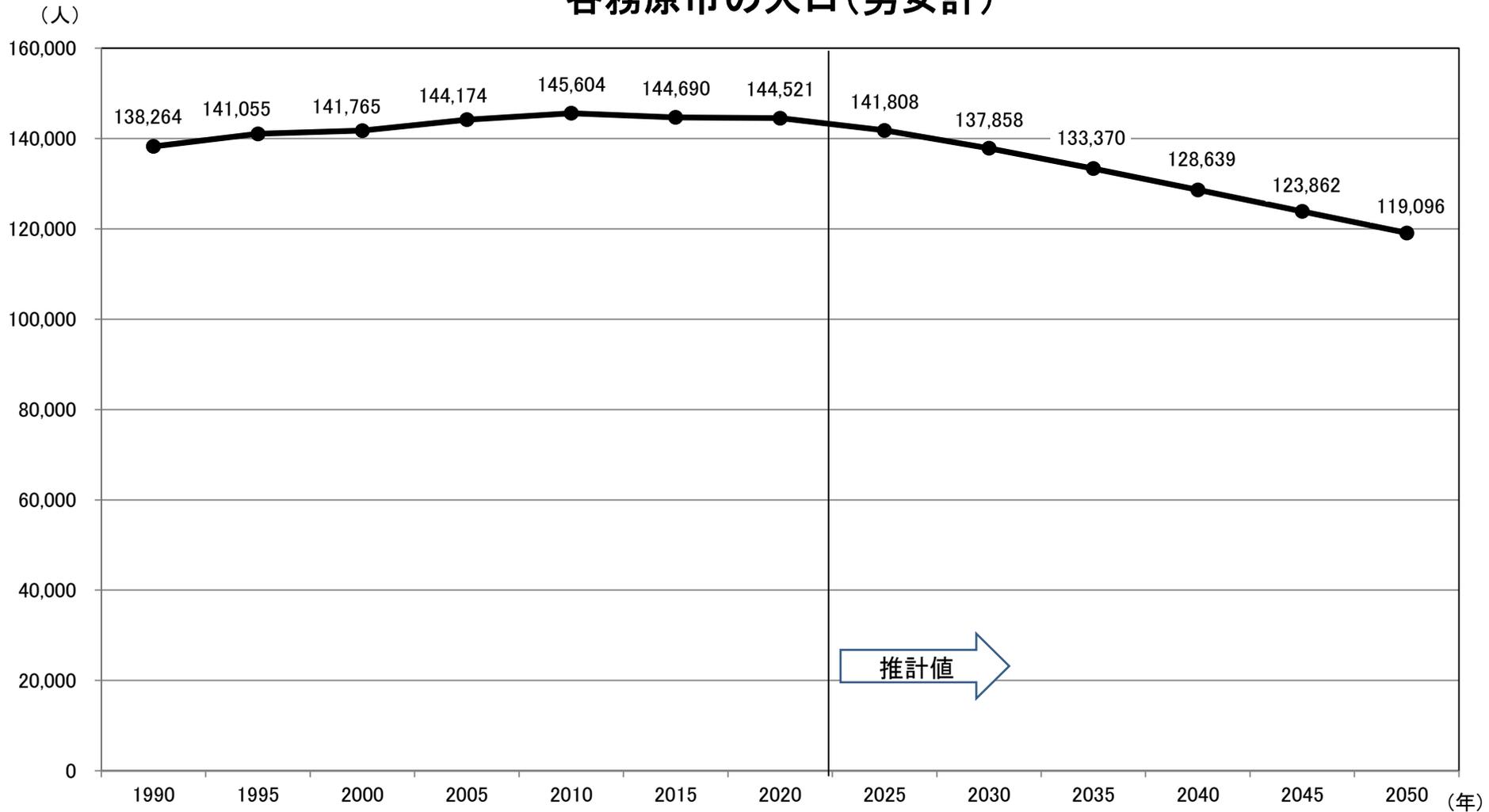


出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」 2024年 ※社会動態=転入者数-転出者数

参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

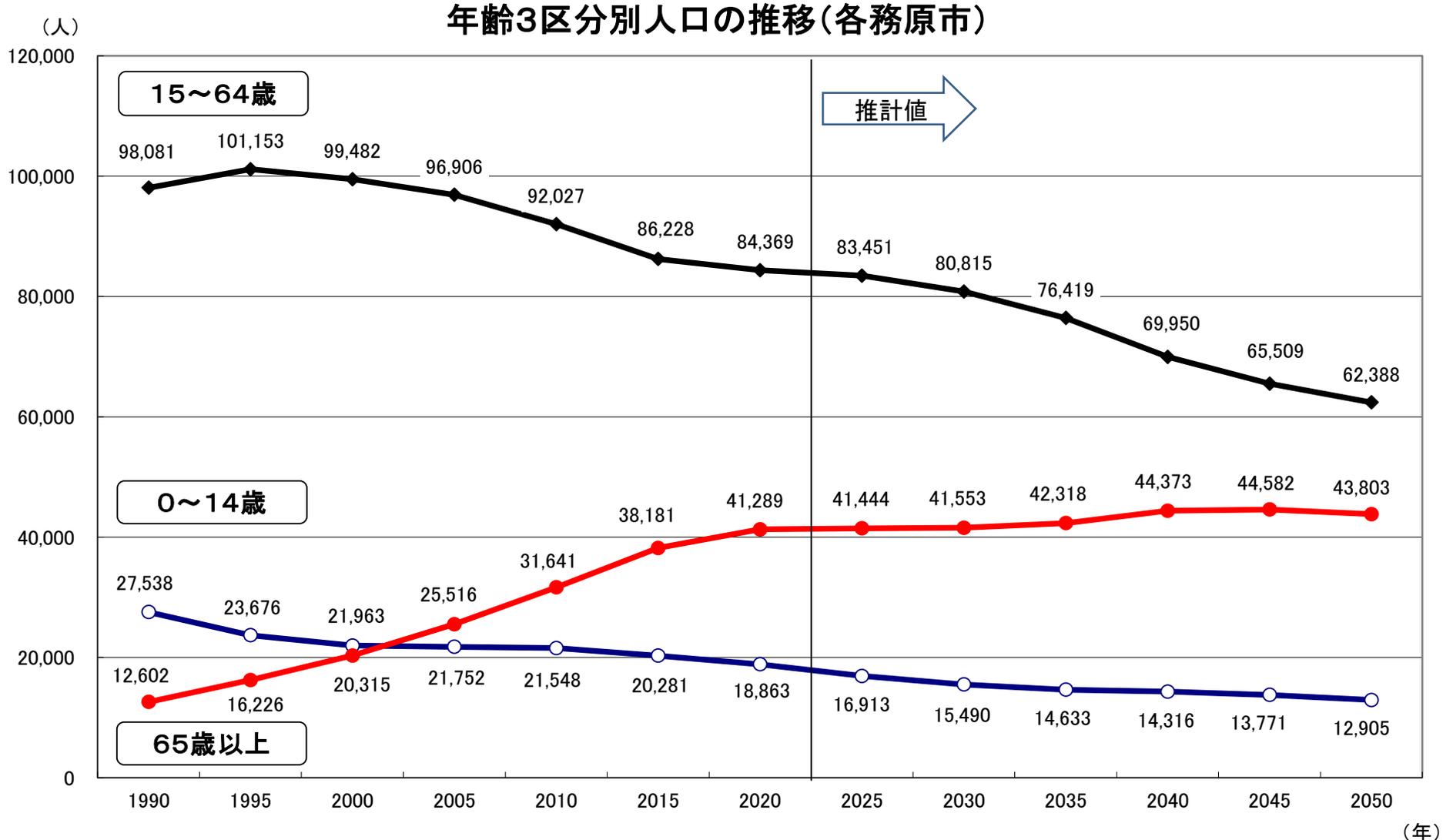
各務原市の人口(男女計)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

(年)

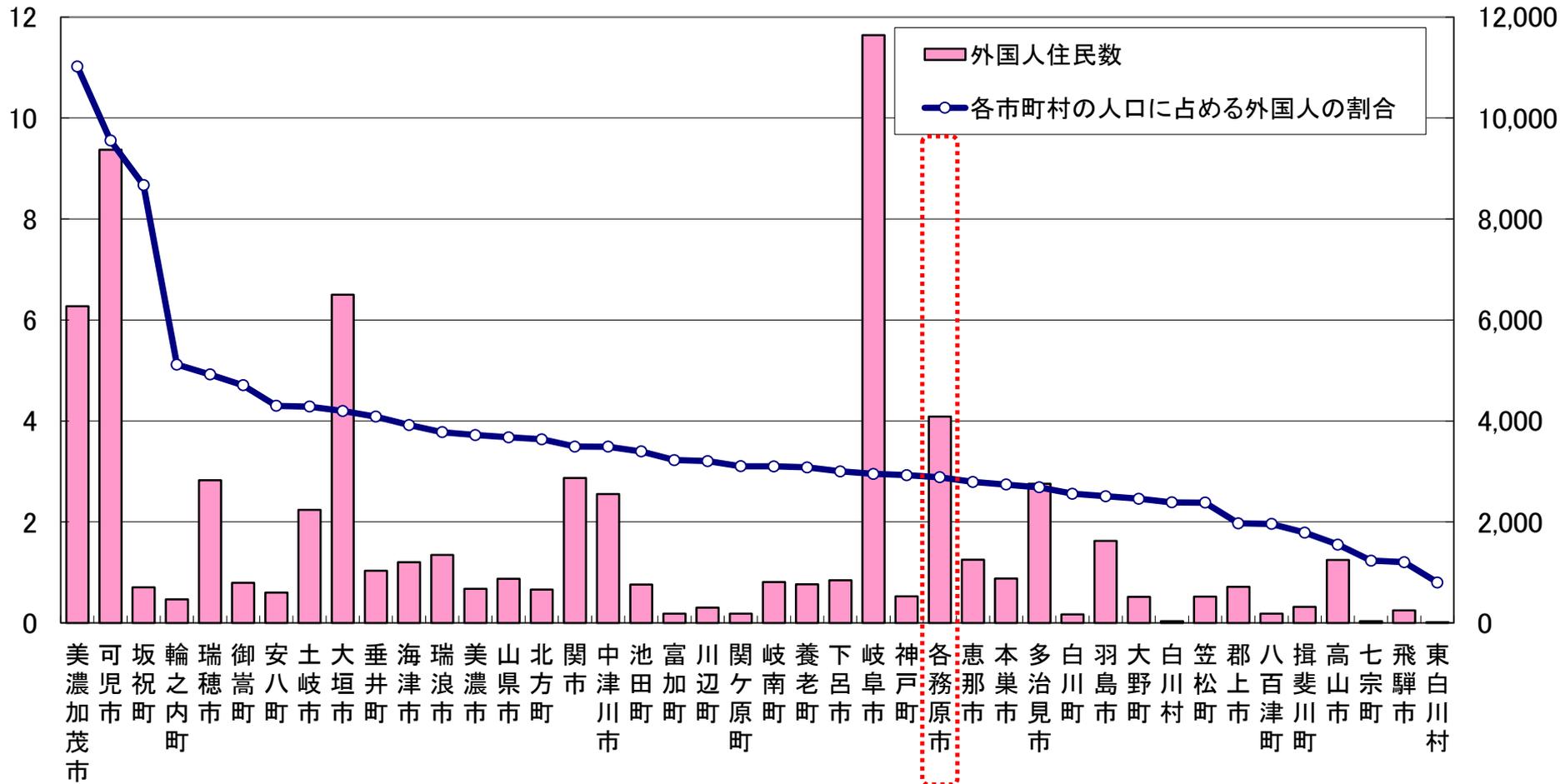
人口に占める外国人の割合は2.9%（県内27位）

岐阜県の外国人住民数71,617人のうち、各務原市の外国人住民数（4,087人）は5.7%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年6月末現在）

外国人住民数
(人)

割合
(%)



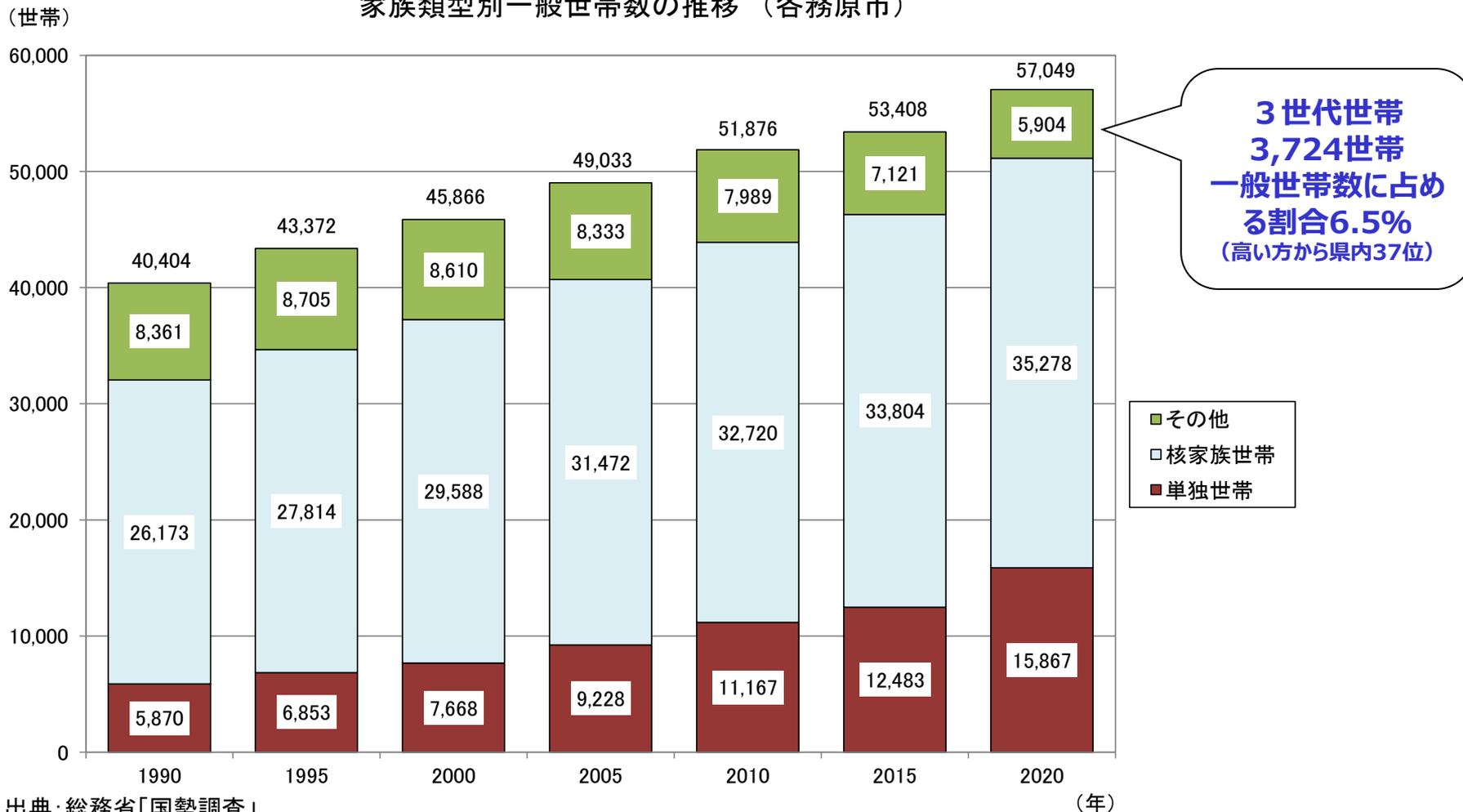
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年6月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年7月1日現在）により算出。

一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯は大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.7倍に。

1世帯当たり人員数：2.77人（2010年）→2.49人（2015年 県内34位）

家族類型別一般世帯数の推移（各務原市）

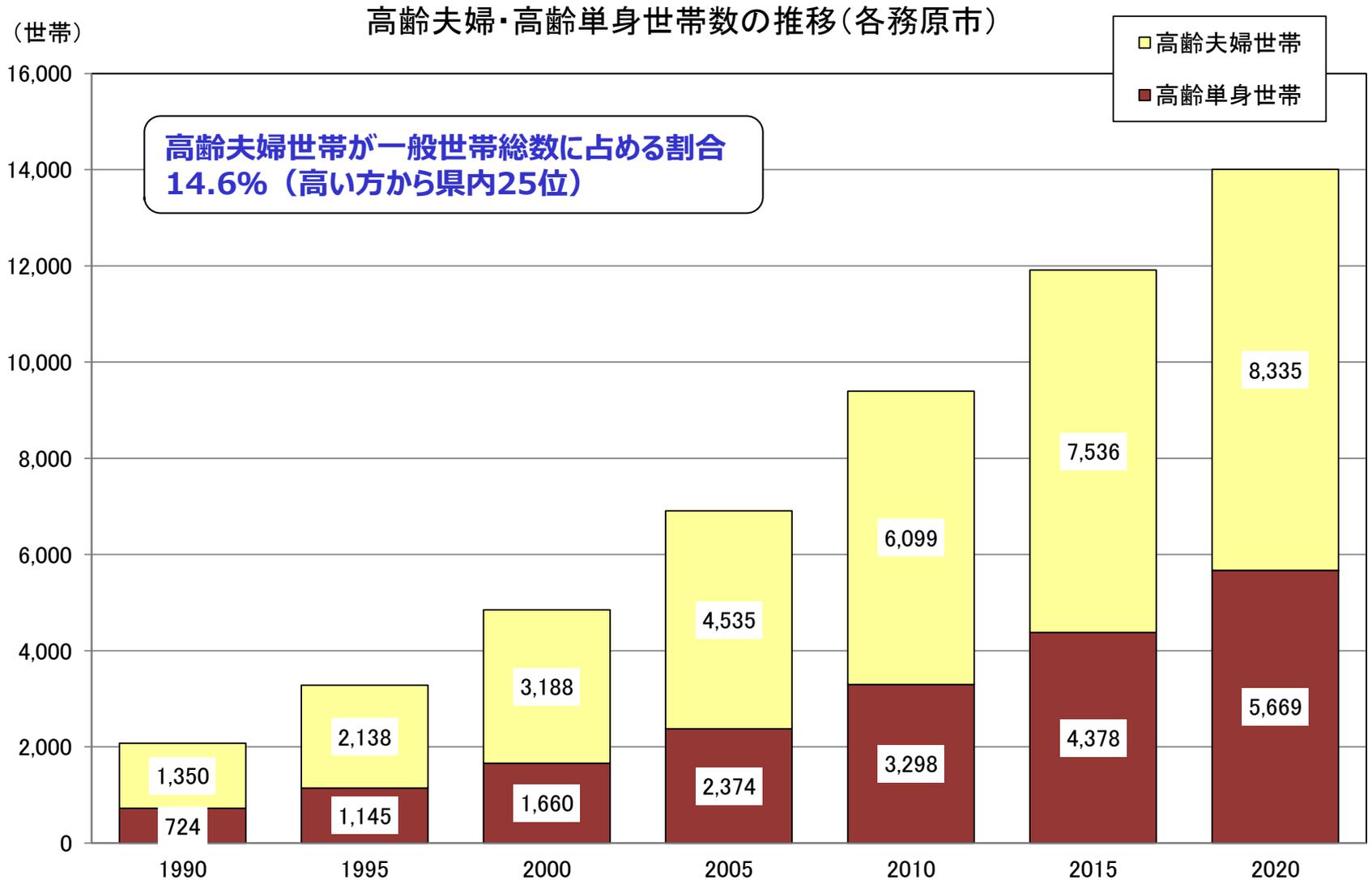


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は6.2倍、高齢単身世帯は7.8倍に増加。



高齢夫婦世帯が一般世帯総数に占める割合
14.6% (高い方から県内25位)

(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

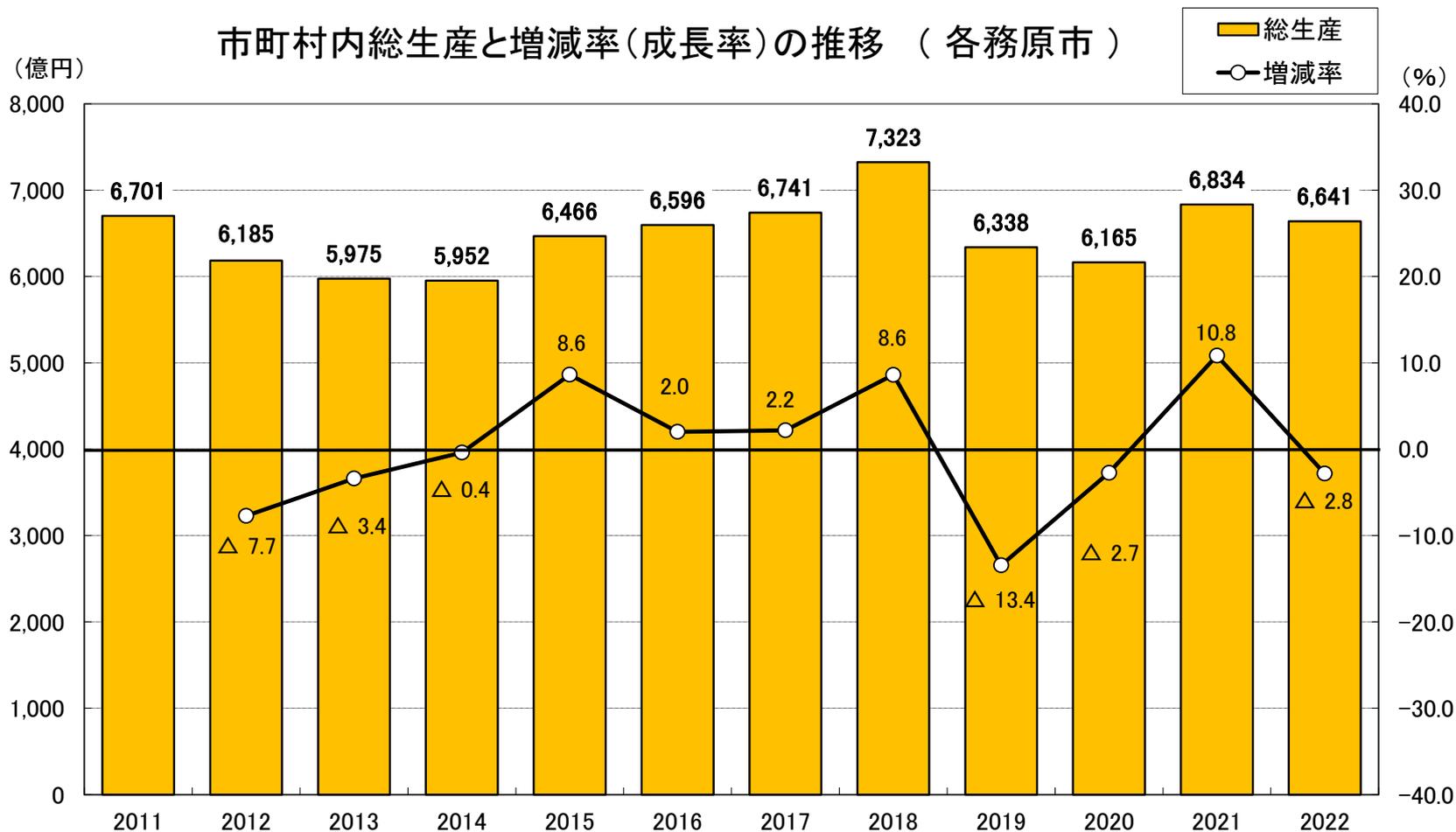
・高齢単身世帯は65歳以上の一人のみの一般世帯

各務原市の総生産は6641億円 1人当たり市町村民所得は334万4千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の8.1%、県内3位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の104.8%、県内8位

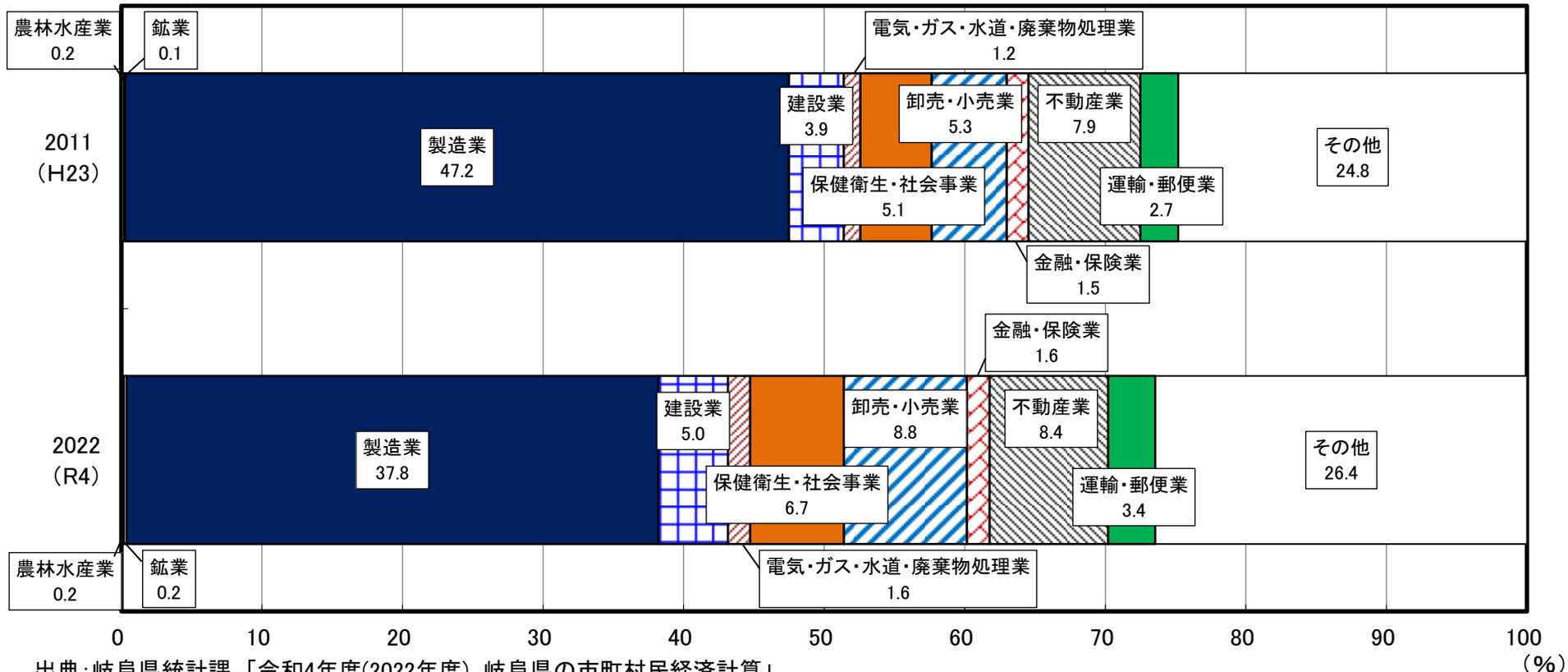
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が43%、第3次産業が56%を占める産業構造

製造業、卸売・小売業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (各務原市)



出典: 岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

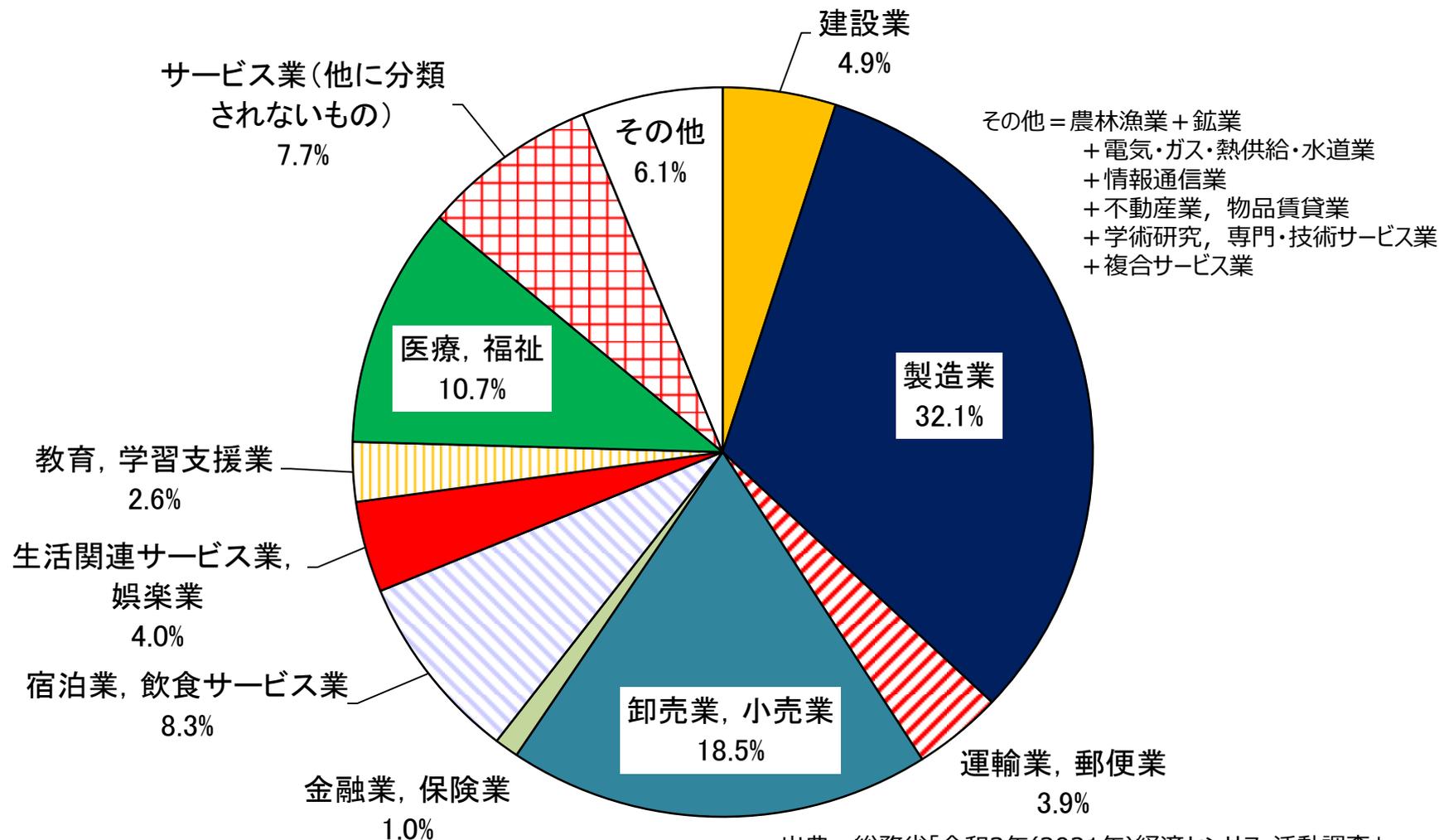
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が32.1%と最も多く、 次いで卸売業,小売業が18.5%を占める

産業別従業員数の構成比(各務原市 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

産業別従業者でみると、全国と比べて、 鉱業、製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（各務原市 2021年）

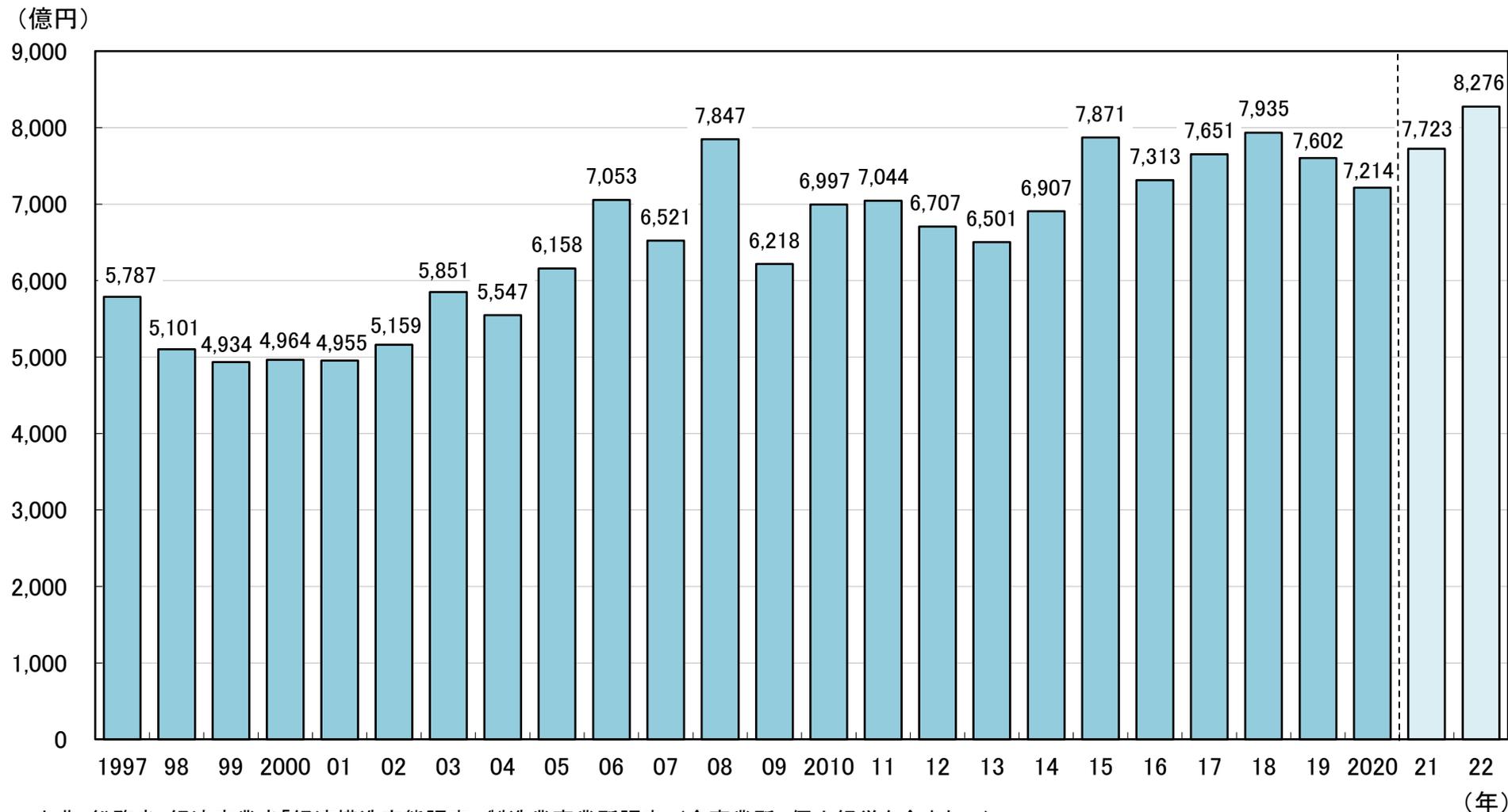
| | 事業所数 | 従業者数 | | 産業別従業者数の 構成比による特化係数 | |
|-------------------|-------|--------|-------|------------------------|--------|
| | | (人) | 構成比 | 全国=1.00 | 県=1.00 |
| 総数 | 5,420 | 61,350 | 100.0 | 1.00 | 1.00 |
| 農林漁業 | 17 | 143 | 0.2 | 0.30 | 0.22 |
| 鉱業 | 5 | 88 | 0.1 | 4.22 | 2.15 |
| 建設業 | 493 | 3,032 | 4.9 | 0.77 | 0.73 |
| 製造業 | 816 | 19,686 | 32.1 | 2.11 | 1.29 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 121 | 0.2 | 0.57 | 0.64 |
| 情報通信業 | 29 | 300 | 0.5 | 0.14 | 0.65 |
| 運輸業, 郵便業 | 120 | 2,399 | 3.9 | 0.69 | 0.86 |
| 卸売業, 小売業 | 1,280 | 11,326 | 18.5 | 0.92 | 0.97 |
| 金融業, 保険業 | 68 | 644 | 1.0 | 0.41 | 0.46 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 202 | 907 | 1.5 | 0.53 | 0.84 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 214 | 1,816 | 3.0 | 0.81 | 1.30 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 634 | 5,110 | 8.3 | 1.03 | 1.02 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 494 | 2,472 | 4.0 | 1.07 | 1.01 |
| 教育, 学習支援業 | 227 | 1,619 | 2.6 | 0.78 | 0.99 |
| 医療, 福祉 | 452 | 6,551 | 10.7 | 0.76 | 0.81 |
| 複合サービス事業 | 27 | 397 | 0.6 | 0.86 | 0.71 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 336 | 4,739 | 7.7 | 0.86 | 1.07 |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2022年の製造品出荷額等は、8276億円

製造業製造品出荷額等の推移（各務原市）



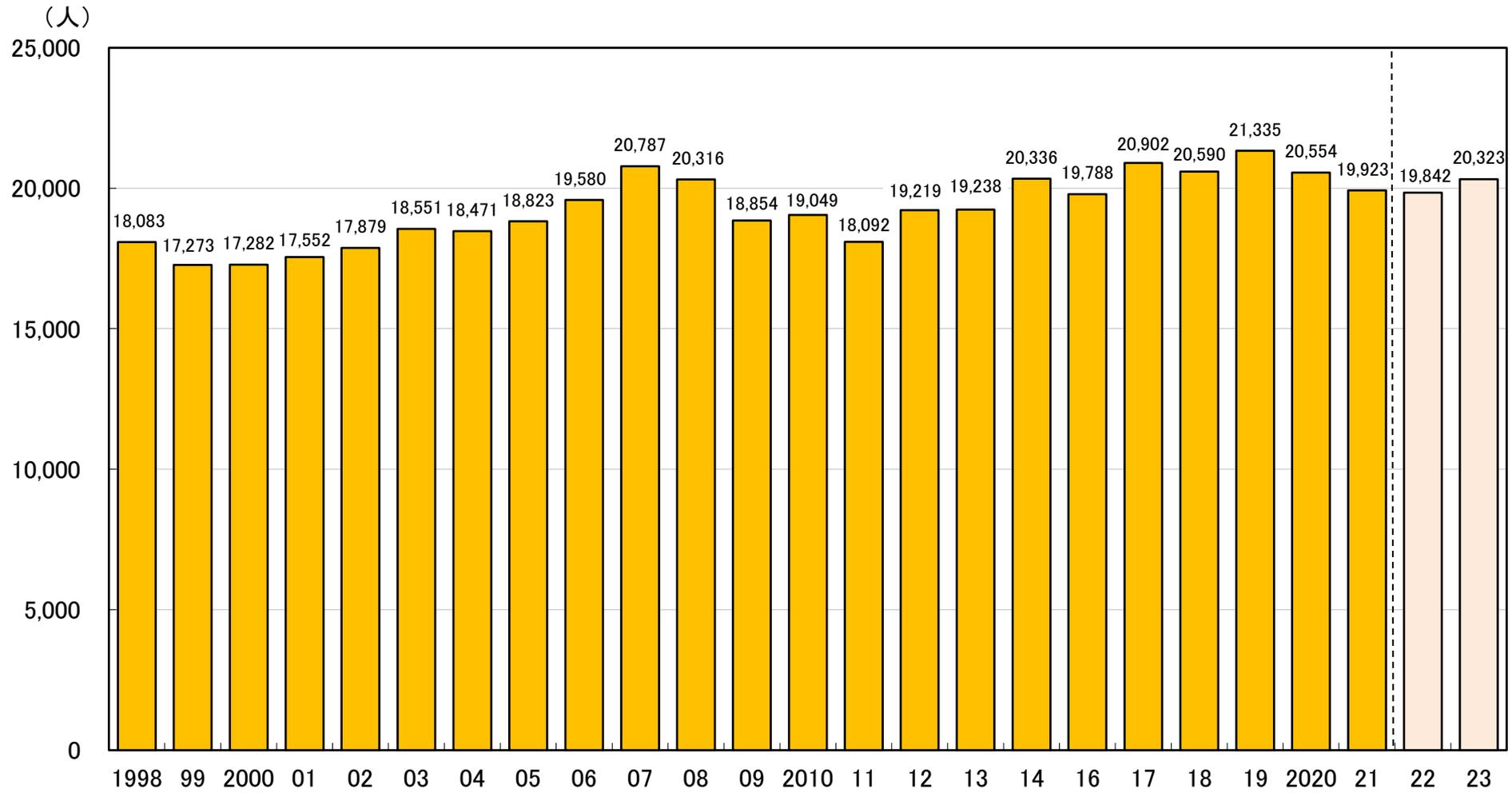
出典:総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注:「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、増加傾向

製造業従業者数の推移（各務原市）



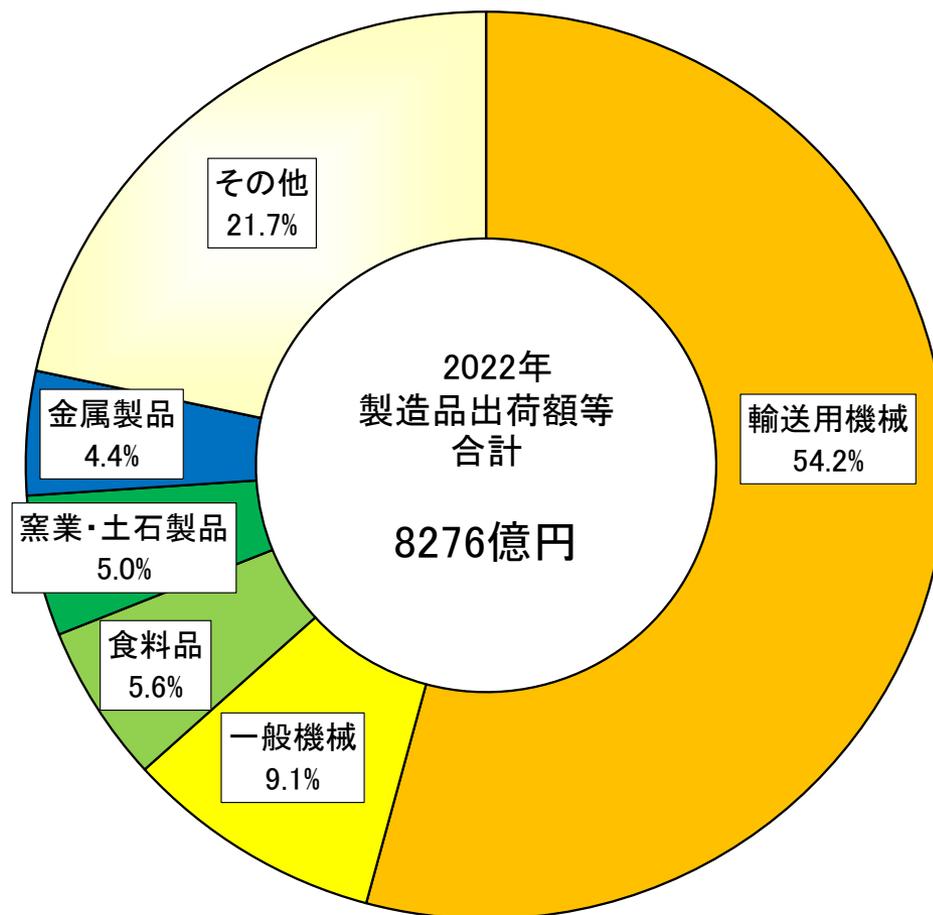
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

輸送用機械が54.2%と最も多く、 次いで一般機械が9.1%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 各務原市 >



出典: 総務省・経済産業省「令和5年(2023年)経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

注1: 「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2: 「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3: 事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。「その他」に含む

注4: 単位未滿を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。